

# 平成29年度事業報告書

## 1. 概況

新公益法人制度への対応については、平成29年4月1日に1単位会が一般社団法人から公益社団法人に再移行した（その他、単位会の合併により、29年度末で2県連・384単位会が公益社団、39県連・56単位会が一般社団）。

23年度から実施している単位会の公益事業に対する助成については、実施後7年度目を迎え、各会からの申請・報告について円滑な手続きが定着している。

税を中心とした公益活動においては、税制改正に関する提言のほか租税教育や税に関する絵はがきコンクールなど租税教育活動について一層の充実を図ったほか、「自主点検チェックシート（国税庁後援）」による企業の税務コンプライアンスの向上に取り組んだ。

その他、社会貢献活動として、23年度から女性部会を中心に行っている節電活動「いちごプロジェクト」の啓発用チラシのデータを提供するなど、全国的に定着しつつある本活動の支援を行った。

組織基盤・財政基盤の強化にも重点を置いて取り組み、会員増強においては役員一人一社以上の獲得を目標に推進を図ったところ、純増会は6年連続で増加（29年は87会）したものの、全国の法人会員が80万社の回復に至らず（29年12月末現在で約78万社）、引き続き取り組むべき課題となった。福利厚生制度については、平成29・30年度の施策として、「『ふやそう2万社GOGOキャンペーン』～新規制度加入55,000社」を実施することとなり、初年度の結果は、新規制度加入企業数の目標26,511社に対し、22,539社の実績となった（目標達成率85.0%）。

また、法人会向けホームページ簡易制作ツールや統合プラットフォーム（コミュニケーション機能、会員管理機能）など、県連・単位会の効率的な事務運営に資するツールの推進を図った。

## 2. 主な活動

### (1) 法人会が行う税知識の普及や納税意識の高揚に資する活動など各種事業への助成事業

全国各地の法人会への助成事業については、各法人会からの適正な申請・報告を求め、外部監査法人及び内部検査法人による厳正な審査及び2県連・21単位会への実地調査を実施し、適正・公正な運営に努めた。

### (2) 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

#### ① 税制改正への提言

イ. 平成30年度税制改正に向け、県連から提出された要望事項や税制アンケート結果を踏まえ税制委員会で検討を行い、提言を取りまとめた。30年度改正では事業承継

に関する税制の拡充や中小法人向け税制措置の適用期限の延長など、法人会提言事項の一部が実現した。

- ロ. 政府や政党に対して提言の実現を強く訴えるとともに、県連・単位会においても、地元国会議員及び地方自治体に対し、地方分権の推進、行財政改革や地方税改革の徹底を求めた。
- ハ. 県連・単位会の税制委員等を対象に「平成 30 年税制セミナー」を開催し、税制改正の内容や財政・税制の課題について研修を実施した（参加者数 398 名）。
- ニ. 福井県福井市で開催した第 34 回「法人会全国大会」において、税制アンケート結果の報告と併せ、「税制改正に関する提言」の内容について説明を行った。

## ②税の啓発活動・租税教育活動

- イ. 小学校高学年向けの租税教育用テキストとして、新たに「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」を 52 万部作成の上、373 会に配付し、各会における小学校での租税教室等で活用した。

また、国税庁が作成した租税教育用アニメ「マリンとヤマト 不思議な日曜日」の内容が一部修正されたことから、国税庁の許諾を得て複製したDVDを各会に配付した。

さらに、e-Taxのさらなる利用促進をPRする会報掲載用版下及び消費税の期限内納付を訴える会報掲載用版下を作成し、各会に提供した。

- ロ. 税に関する活動として、各会において租税教室や税の作品募集などの事業を実施した。
- ハ. 青年部会の活動の柱である「租税教育活動」は、全ての単位会での実施を目標に取り組んだところ、青年部会の事業年度末（本年6月末）までに440会全ての会で実施する見込みとなった。

また、高知県高知市で開催した第 31 回「法人会全国青年の集い」（参加者数 2,414 名）の式典前日には、全国 11 局ブロック等の代表による事例発表プレゼンテーションを実施し、直方法人会青年部会が最優秀賞を受賞、11 月 10 日の「青年の集い」式典において活動内容の発表並びに表彰を行った。

- ニ. 女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」については、女性部会の租税教育活動における基幹事業の 1 つとして「全国実施を目指して積極的に取り組む」と決議していること、及び平成 24 年度より国税庁の後援を得ていることから、一層積極的な展開を図った結果、実施会が 428 会に増加し応募総数は約 22 万点となった。

また、鹿児島県鹿児島市で開催した第 12 回「女性フォーラム鹿児島大会」（参加者数 1,624 名）では、税に関する絵はがきの作品展示を行った。

- ホ. 「税に関する絵はがきコンクール」の全法連女連協会賞を受賞した 12 作品をプリントしたポケットティッシュを作成し、イベント等での配布用ツールとして各会に提供した（409 会に 52 万個を提供）。
- ヘ. 国税庁等が主催する中学生の「税についての作文」事業の後援を行い、応募作品の中

から 12 編に対して全法連会長賞を授与した。

### ③研修活動の充実

- イ. 県連・単位会における研修活動の充実に資するため、税に関するテキスト等を作成し各会に配付した。また、税に関する市販書籍の斡旋を行った。
- ロ. 県連・単位会における研修会については、引き続き「税法・税務」研修の増加を図るとともに、公益性のさらなる向上のため、研修会等への一般市民の参加に積極的に取り組んだものの、平成 29 年度の全国の研修参加人員は、692,857 名(研修参加率 89.0%)であり、前年度より 14,450 名の減少となった。
- ハ. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の要請に基づき、「中小企業会計啓発・普及セミナー」の共催を各会に案内したところ、延べ 62 法人会で同セミナーが実施された。

### ④税に関する広報の充実

「税を考える週間」に、主な税制改正提言事項を内容とする新聞広告(全 5 段)を日経、読売、日刊工業 3 紙に掲載した。また、地方紙掲載用版下を作成・提供したところ、40 県連の地方新聞で掲載され、全国紙と地方紙の双方から同時期に法人会の PR を行った。

### ⑤企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート(83 項目)」と企業のガバナンス確保に必要な基本事項として 40 項目を選定した「自主点検チェックシート 入門編」を増刷した。また、自主点検チェックシートの内容を解説した DVD「法人会 自主点検チェックシートのススメ」を作成して各会に配付するとともに、全法連ホームページにも掲載した。

## (3) 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

### ①地域社会貢献活動

税以外の社会貢献活動については、各会で地域の実情に即した多彩な事業に取り組み、世間一般に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献した。

### ②節電対策「いちごプロジェクト」

女性部会における節電の啓発活動として取り組んでいるが、その実施については平成 27 年度より各会に委ね、地域の実情に応じて取り組んでいる。全法連ではチラシ(夏・冬)のデータ提供と併せてうちわを作成(9 万本を各会に配付)するなどの支援を行った。

### ③情報誌の発行

情報誌「ほうじん」を季刊(各 77 万部)で発行し、注文会に無償で提供した。なお、30 年春号より全面カラー化の改訂を実施した。また、単位会の会報掲載用の記事についても、各会への提供を行った。

#### (4) 法人会の活動を支援することを目的とする事業

##### ①組織の強化・充実

イ. 平成 29 年 12 月末の会員数は、法人会員 778,104 社（前年同期比 12,625 社減）、正会員以外の個人会員は 18,010 名（前年同期比 2,300 名増）であった。

なお、年間で会員数が純増している法人会数は、平成 26 年度 63 会、27 年度 78 会、28 年度 84 会、29 年度 87 会と着実に増加してきている。

平成 27 年度から実施している報奨金施策（入会した法人会員数に応じて、1 社あたり 1,000 円の報奨金を単位会に支給）については、「役員一人一社以上獲得」の推進を図るため、平成 29 年度分より報奨金額を 1 社あたり 2,000 円に引き上げた。また、会員数 80 万社の回復に向けて、「役員一人一社以上獲得」の推進策や退会防止策等について検討を行った。

ロ. 法人会の適正な運営に資するため、モデル規程等の提供や研修の実施、事務負担に対する助成等を行った。また、事務局のガバナンス、コンプライアンスの確保を促進するため、OAG 税理士法人と連携し、単位会（3 会）に臨場して指導を行った。

ハ. 県連・単位会の新任専務理事・事務局長 48 名を対象に「第 20 回新任事務局長セミナー」を開催し、法人会の現状と当面の課題、事業内容について研修を行った。

また、事務局役職員を対象に「第 34 回事務局セミナー」を開催し、「法人会の役割とこれから」、「公益・一般法人を巡る行政庁の動向について」等、研修を行った（参加者数 381 名）。

ニ. 各会の会員管理や会費管理等の効率化に資するため、全法連で開発・提供している統合プラットフォームについて、県連単位での研修会を開催する等、各会への普及を推進した。

なお、県連・単位会向けホームページ簡易制作ツール（CMS テンプレート）の利用会は 189 会となった。

##### ②広報活動

イ. ポスター・チラシには、過去 7 年間に亘り杉山愛さんをイメージキャラクターとして起用してきたが、29 年度は、著名なタレントによるイメージキャラクターを起用しない方向で制作し、人脈のひろがり「経営者の輪」、社会へのつながりを「日本列島」で表現する内容とした。また、キャッチフレーズは「税に強くなる。法人会に入る理由は、それだけではありません。人脈がひろがる 社会につながる」とした。

ロ. 法人会の知名度向上・活動内容の周知を目的に、ビジネス誌「日経ビジネス」「プレジデント」2 誌に会長の対談記事広告とメッセージ記事広告を掲載した。

ハ. 県連・単位会の地域に根差した広報活動を支援するため、各法人会で実施している広報活動の情報やノウハウなどの情報を収集するとともに、全法連ホームページ内「法人会リレーニュース」を通じて情報の提供を行った。

### ③青年部会・女性部会

イ. 青年部会では、活動の柱である「租税教育活動」について、全単位会での実施を目指し「全国一斉行動」による推進を図った。また、法人会アンケート調査システムの普及に積極的に協力したことから、平成 30 年 3 月末現在のアンケート送信可能な登録者数は 5,945 名（うち青年部会 3,612 名）となった。

ロ. 女性部会では、「税に関する絵はがきコンクール」と節電対策の「いちごプロジェクト」を中心に各会の活動に対する支援策を講じた。

### ④災害に対する支援

豪雨による被害のあった福岡県連に対し災害見舞金を給付した。

## (5) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

昨年度終了した「3 年 10 億円増収計画」に代わる施策として、「『ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン』～新規制度加入 55,000 社」を平成 29・30 年度において実施することとなった。初年度の結果は、新規制度加入企業数の目標 26,511 社に対し、22,539 社の実績となり、目標を達成した県連は 6 県連、全国での目標達成率は 85.0%となった。

福利厚生制度の会員加入法人数は、前年度比で大型保障制度 97.6%、ビジネスガード 106.5%、がん保険 100.6%となった。

また、福利厚生制度の手数料収入については、前年度比で大型保障制度 103.5%、ビジネスガード 107.3%、がん・医療保険 99.9%、全体では 103.5%となり、平成 25 年度より 5 年連続で前年度比 100%を超える結果となった。

特にビジネスガードは、積極的な推進を図った結果、昨年度には及ばないものの、会員加入法人数、福利厚生制度手数料収入ともに 105%を超える高い伸展率となり、引き続き好調を保った。